

いじめ研究の計量書誌学的検討

臨床心理学科 高 橋 伸 彰

抄 録

いじめの問題は世界的にも社会的関心を集めており、膨大な量のいじめに関する研究がなされている。本研究では、抄録・引用文献データベースであるScopusを用いて、いじめ研究がどのような方法・分野で研究され、何に注目されてきたのか検討した。その結果、2006年以降、いじめ研究の論文発表数が増加していることが分かった。そして、2006年以降のいじめ研究の特徴として、いじめ研究の領域が広がってきていること、ネットいじめに関する研究が増加していること、いじめ研究全体に占める日本の文献数の割合が減少していることが明らかになった。また、出版時期全体を通じて、実験による研究はなされていないことが明らかとなった。

Key Words：いじめ、動向、文献数、論文数、研究数

はじめに

文部科学省（2018）が公表する「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」のいじめ件数の推移をみると、平成23（2011）年まで続いた減少傾向から、平成24（2012）年になると増加傾向に転じ、平成29（2017）年現在まで続いていることがわかる。このような状況の中、原（2013）は、いじめに関する社会的関心はますます高くなり、学校関係者に向けられる視線は厳しさを増していると述べている。

いじめの問題は世界的にも社会的関心を集めており、膨大な量のいじめに関する研究（以下、いじめ研究）がなされている。いじめ研究の量的な多さにより、一個人が文献を閲覧して、いじめ研究の概観を記述することは不可能

である。さらにはいじめを研究する領域も多岐にわたっていることから、印象によらず定量的にいじめ研究の動向を記述することはきわめて難しい。このような場合において、計量書誌学的手法が有用である（成田，1994a；成田，1994b；成田，1995；成田・嶋崎，1994；高橋・廣中・嶋崎・成田，2012；高橋・成田，2012）。計量書誌学とは、1）著作、文献発表、および文献利用のパターンを研究したり、2）書誌（著者、タイトル、発行所等の文献情報）が文献を反映しているという前提のもとに、文献の書誌事項を定量的に研究する学問である（Diodato，1994 芳鐘・岸田・小野寺訳，2008）。計量書誌学的手法、すなわち書誌情報を定量的に検討することによって、特定の研究分野の動向を探ることが容易となる。本研究では、計量書誌学的手法を用いて、いじめ研究がどのような方

法・分野で研究され、何に注目されてきたのか、その概観を定量的に示すことを目的とする。

方 法

国際的な出版社であるElsevierによる抄録・引用文献データベースであるScopusを用いた。本研究では、論文タイトル、抄録、キーワードのうちのいずれかにbullying（いじめ）が含まれており、かつ文献タイプがArticle（論文）である書誌情報を抽出し、解析を行った。また、書誌データの収集を2018年11月に行ったことから、2017年以前に出版された論文8713件の書誌情報をもとに、いじめ研究の動向を検討することとした。

いじめ研究論文の発表数、掲載された主要雑誌、主要分野、および主要国の解析は主に、

Scopusによる「検索結果の分析」をもとに行った。主要著者キーワードについては、書誌情報をダウンロードした上で、解析を行った。

結 果

Figure 1にいじめ研究論文発表数と論文発表総数を示した。縦軸には左右にそれぞれ、いじめ研究論文発表数と論文発表総数を示している。横軸は出版年を示す。また、実線はいじめ研究論文発表数の推移を、破線は論文発表総数の推移をそれぞれ示している。Figure 1から、Scopus収録誌の論文発表総数は一貫して増加傾向にあるが、2000年代前半頃からその傾向が強まっていることがわかる。一方、いじめ研究論文発表数は1980年代まではほとんど発表されなかったが、1990年代から発表数が増加し、論文発表の総数と同様に、2000年代中頃から

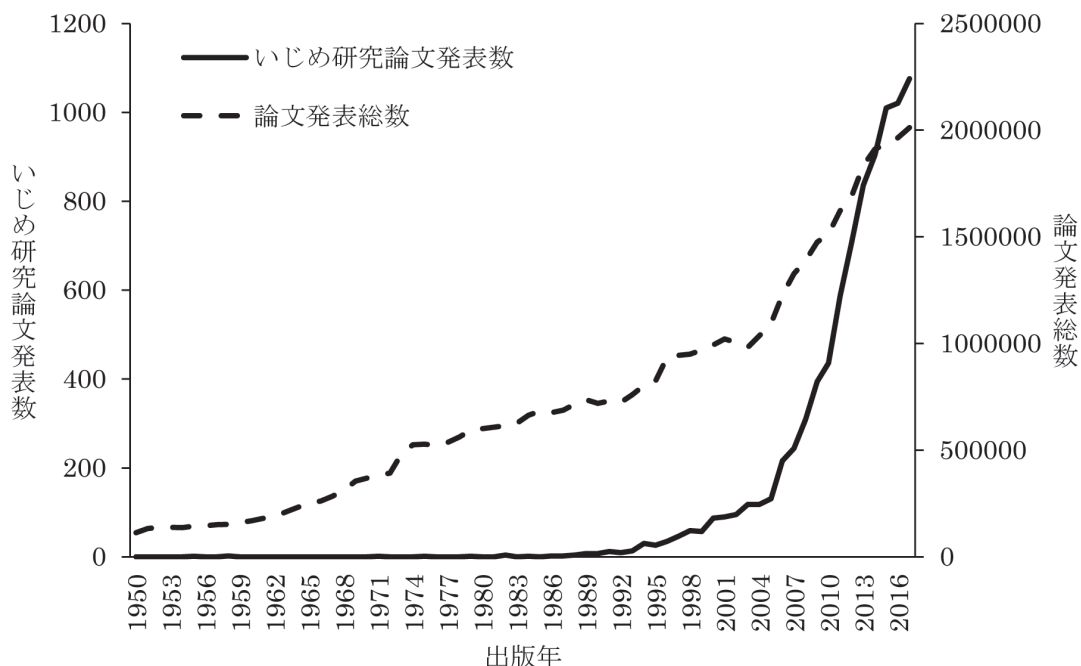


Figure 1. いじめ研究論文発表数と論文発表総数。左の縦軸はいじめ研究論文発表数を示し、右の縦軸は論文発表総数を示す。横軸は出版年を示す。また、実線はいじめ研究論文発表数の推移を、破線は論文発表総数の推移をそれぞれ示している。

増加傾向を強めている。そして、その2000年代中頃からの増加傾向は、論文発表総数の増加傾向と比較して強いことがわかる。

このいじめ研究論文発表数の著しい増加は2006年から始まっている。本研究ではScopusから得られた書誌情報を用いて、2005年までの期間（964件）と2006年以降の期間（7749件）とを比較することによって、いじめ研究の動向を検討することとした。

いじめ研究論文の発表数の著しい増加が、いじめ研究論文が掲載される雑誌数の増加によるものなのか、各雑誌において採択される数の増加によるものなのかを検討するために、1994年から2017年の論文8631編を抽出し、いじめ研究論文を掲載した雑誌数の変化を検討した。なお、1994年から2005年、2006年から2017年の期間を検討することにより、両期間は等しく12年間となった。これら2つの期間を検討した結果、いじめ研究論文が掲載された雑誌数は、2005年以前の期間では402誌のみであったのに対し、2006年以降は2233誌にのぼっていた。

Figure 2に1雑誌あたりの出版時期による文献数の違いを示した。縦軸は文献数を、横軸は出版時期を示す。エラーバーは標準誤差を示す。2005年以前の期間と2006年以降の期間の1雑誌あたりの文献数の平均を比較すると（左、白い棒グラフ）、2006年以降の期間の方が2005年以前の期間よりも多いことがわかる。

上記の比較では、いじめ研究論文を掲載した、Scopus収録誌全体での違いを検討している。この中には、2005年以前の期間と2006年以降の期間の両方に含まれる雑誌もあれば、片方の期間にのみ含まれる雑誌もある。いずれの出版時期においてもいじめ研究論文が発表された雑誌での出版時期の違いを検討するために、両期間に含まれる雑誌274誌を抽出し、1雑誌あたりの文献数の平均を算出した（右、黒い棒グラフ）。Figure 2から、2006年以降の期間の方が2005年以前の期間よりも1雑誌あたりの文献数は多く、その傾向は両期間に含まれる雑誌において強いことがわかる。

両期間に含まれた雑誌274誌を対象に、2005

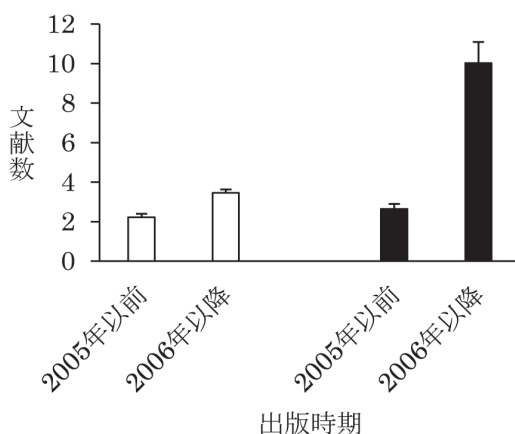


Figure 2. 1雑誌あたりの出版時期による文献数の違い。縦軸は文献数を、横軸は出版時期（1994-2005年と2006-2017年）を示す。左の白い棒グラフはいじめ研究論文を掲載した、Scopus収録誌全体の違いを示し、右の黒い棒グラフはいずれの出版時期においても、いじめ研究論文が発表された雑誌での違いを示す。エラーバーは標準誤差を示す。

年以前の期間と2006年以降の期間とで1雑誌あたりの文献数に差があるか否か検討するために、対応のある t 検定を行った。その結果、2006年以降の期間の方が2005年以前の期間よりも有意に1雑誌あたりの文献数は多かった($t(273) = 7.70, p < .01$)。

雑誌別の文献数の推移をFigure 3に示した。上段は2017年現在まで(1988-2017年)の主要5雑誌の文献数の推移を示し(A)、中段は2005年以前(1988-2005年)の主要6雑誌の文献数の推移を示す(B)。そして下段は2006年以降(2006-2017年)の主要5雑誌の文献数の推移を示す(C)。縦軸はそれぞれ文献数を示し、横軸は出版年を示す。

2017年現在まで(1988-2017年)の主要5雑誌は*Journal of School Violence* (計147件), *Aggressive Behavior* (計140件), *Journal of Youth and Adolescence* (計110件), *Journal of Adolescence* (計105件), および*School Psychology International* (計103件)であった(Figure 3-A)。また、2005年以前(1988-2005年)の主要6雑誌は*Aggressive Behavior* (計42件), *Pastoral Care in Education* (計40件), *British Journal of Educational Psychology* (計26件), *School Psychology International* (計25件), *Educational Research* (計17件), および*Journal of Adolescence* (計17件)であった(Figure 3-B)。そして、2006年以降(2006-2017年)の主要5雑誌は*Journal of School Violence* (計133件), *Journal of Youth and Adolescence* (計107件), *Aggressive Behavior* (計98件), *Journal of Adolescent Health* (計91件), および*Computers in Human Behavior* (計90件)であった(Figure 3-C)。これらの主要雑誌に掲載された論文が全体に占める割合はそれぞれ、2017年現在まででは7%, 2005年以前では17%, 2006年以降では7%であった。

2つの出版時期を通して主要雑誌として挙げられた雑誌は*Aggressive Behavior*のみであり、

全期間を通じて文献数は増加傾向にある(Figure 3-A, B, C)。それ以外の雑誌は、2005年以前にのみ主要雑誌であったか、2006年以降に新たにいじめ研究論文の掲載数を増やした雑誌である。これら2006年以降に掲載数を増やした雑誌の中で、*Computers in Human Behavior*の掲載数の増加が顕著である。Figure 3-Cから、2007年の2件を最後に2011年まで掲載数が0件であったのにもかかわらず、2012年から増加傾向にあり、2017年では掲載数が最も多い雑誌となっていることがわかる。また、2013年から2014年にかけての*Journal of Youth and Adolescence*のいじめ研究論文の掲載数が著しい。

出版時期ごとの主要著者キーワード(上位20位)の頻度をTable 1に示した。括弧内の数字はパーセンテージを示す。上位20位までの主要著者キーワードがキーワード全体を占める割合はそれぞれ、期間全体で19%, 2005年以前で22%, 2006年以降で19%であった。2つの出版時期を通じて主要著者キーワードとして挙げられたものはadolescence (青年期), victimization (虐待), workplace bullying (職場いじめ), school (学校), aggression (攻撃性), peer victimization (いじめ; 仲間いじめ), violence (暴力), children (子ども), depression (抑うつ), gender (性), victim (被害者), prevention (予防), harassment (ハラスメント), school violence (校内暴力), およびintervention (介入)であった。また、2006年以降に主要著者キーワードとして挙げられるようになったものはcyberbullying (ネットいじめ), mental health (精神的健康), school bullying (学校でのいじめ), mobbing (いじめ; Smith (2013)によると集団によるという意味を含む), およびschool climate (学校風土)であった。そして、2005年以前にのみ主要著者キーワードとして挙げられていたものは

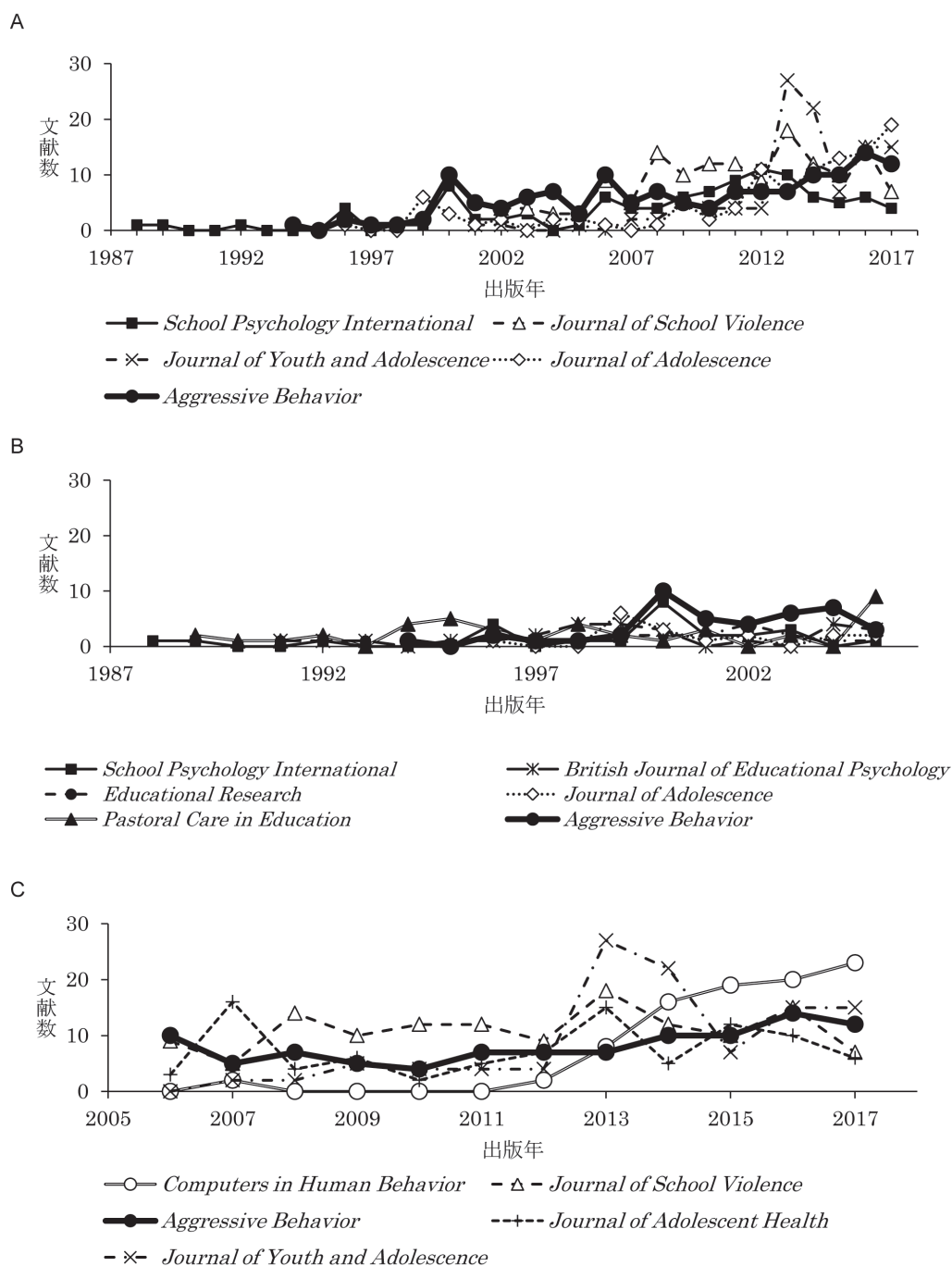


Figure 3. 雑誌別の文献数の推移。A) 2017年現在までの主要5雑誌の文献数の推移。B) 2005年以前の主要6雑誌の文献数の推移。C) 2006年以降の主要5雑誌の文献数の推移。縦軸はそれぞれ文献数を示し、横軸は出版年を示す。

Table 1

出版時期ごとの主要著者キーワードの頻度

期間全体		2005 年以前	
語	頻度	語	頻度
adolescence	972 (3.27)	victimization	54 (3.20)
victimization	677 (2.28)	adolescence	46 (2.73)
cyberbullying	612 (2.06)	victim	35 (2.07)
workplace bullying	350 (1.18)	aggression	32 (1.90)
school	301 (1.01)	school	29 (1.72)
aggression	268 (0.90)	violence	25 (1.48)
peer victimization	259 (0.87)	children	16 (0.95)
violence	254 (0.85)	<i>gender differences</i>	16 (0.95)
children	236 (0.79)	school violence	15 (0.89)
depression	226 (0.76)	gender	12 (0.71)
mental health	181 (0.61)	peer victimization	12 (0.71)
gender	177 (0.59)	<i>stress</i>	11 (0.65)
victim	162 (0.54)	workplace bullying	11 (0.65)
prevention	154 (0.52)	depression	10 (0.59)
harassment	150 (0.50)	harassment	9 (0.53)
school violence	134 (0.45)	prevention	9 (0.53)
school bullying	128 (0.43)	<i>abuse</i>	8 (0.47)
mobbing	117 (0.39)	<i>epidemiology</i>	8 (0.47)
intervention	116 (0.39)	intervention	8 (0.47)
school climate	111 (0.37)	<i>self-esteem</i>	7 (0.41)

注) 括弧内の数字はパーセンテージを示す。斜体は 2005 年以前に特徴的なキーワード、太字は 2006 年以

Table 2

出版時期ごとの主要分野の文献数

期間全体		2005 年以前	
分野	文献数	分野	文献数
Psychology	3733 (26.34)	Psychology	479 (30.59)
Medicine	3681 (25.97)	Social Sciences	426 (27.20)
Social Sciences	3516 (24.80)	Medicine	368 (23.50)
Arts and Humanities	712 (5.02)	Arts and Humanities	86 (5.49)
Nursing	622 (4.39)	Business, Management and Accounting	37 (2.36)
Business, Management and Accounting	423 (2.98)	Nursing	30 (1.92)
Computer Science	262 (1.85)	Neuroscience	23 (1.47)
Neuroscience	244 (1.72)	Engineering	20 (1.28)
Engineering	223 (1.57)	<i>Decision Sciences</i>	12 (0.77)
Health Professions	172 (1.21)	Health Professions	11 (0.70)

注) 括弧内の数字はパーセンテージを示す。斜体は 2005 年以前に特徴的な分野、太字は 2006 年以降に特

2006 年以降		
語	頻度	
adolescence	926	(3.30)
victimization	623	(2.22)
cyberbullying	612	(2.18)
workplace bullying	339	(1.21)
school	272	(0.97)
peer victimization	247	(0.88)
aggression	236	(0.84)
violence	229	(0.82)
children	220	(0.78)
depression	216	(0.77)
mental health	176	(0.63)
gender	165	(0.59)
prevention	145	(0.52)
harassment	141	(0.50)
victim	127	(0.45)
school bullying	123	(0.44)
school violence	119	(0.42)
mobbing	112	(0.40)
intervention	108	(0.39)
school climate	108	(0.39)

降に特徴的なキーワードである。

2006 年以降		
分野	文献数	
Medicine	3313	(26.27)
Psychology	3254	(25.81)
Social Sciences	3090	(24.51)
Arts and Humanities	626	(4.96)
Nursing	592	(4.70)
Business, Management and Accounting	386	(3.06)
Computer Science	259	(2.05)
Neuroscience	221	(1.75)
Engineering	203	(1.61)
Health Professions	161	(1.28)

微的な分野である。

gender differences (性差), stress (ストレス), abuse (虐待), epidemiology (疫学), および self-esteem (自尊感情)であった。

なお, bullyingは検索キーワードそのものであることから, 主要著者キーワードから除外した。また, bullyおよびbulliesはbullyingとほぼ同義であることから主要著者キーワードから除外した。同様に, victimsはvictimに, schoolsはschoolに, adolescent(s)はadolescenceに, childはchildrenに, sex differencesはgender differencesに, victimisationはvictimizationに, cyber bullying, cyber-bullying, cyberbullyはcyberbullyingにそれぞれ含めて集計した (Table 1に示した単語のみ示した)。

出版時期ごとの主要分野 (上位10位) の文献数をTable 2に示した。括弧内の数字はパーセンテージを示す。上位10位までの主要分野の数が分野全体を占める割合はそれぞれ, 期間全体で96%, 2005年以前で95%, 2006年以降で96%であった。

2つの出版時期を通じて主要分野として挙げられたものはPsychology (心理学), Medicine

(医学), Social Sciences (社会科学), Arts and Humanities (芸術および人文科学), Nursing (看護学), Business, Management and Accounting (ビジネス, 経営および会計学), Neuroscience (神経科学), Engineering (工学), および Health Professions (保健学)であった。また, 2006年以降に主要分野として挙げられるようになったものはComputer Science (コンピュータ科学)であり, 2005年以前にのみ挙げられていたものはDecision Sciences (意思決定科学)であった。

出版時期ごとの主要国 (上位10位) の文献数をTable 3に示した。括弧内の数字はパーセンテージを示す。上位10位までの主要国の文献数が文献数全体を占める割合はそれぞれ, 期間全体で81%, 2005年以前で82%, 2006年以降で82%であった。2つの出版時期を通じて主要国として挙げられた国はアメリカ, イギリス, オーストラリア, カナダ, オランダ, およびノルウェーであった。また, 2006年以降に主要国として挙げられるようになった国はスペイン, イタリア, およびドイツであった。そし

Table 3
出版時期ごとの主要国の文献数

順位	期間全体		2005 年以前	
	国	文献数	国	文献数
1	United States	2922 (33.54)	United Kingdom	295 (30.60)
2	United Kingdom	1252 (14.37)	United States	212 (21.99)
3	Australia	693 (7.95)	Australia	67 (6.95)
4	Canada	600 (6.89)	Canada	48 (4.98)
5	Spain	358 (4.11)	<i>Finland</i>	35 (3.63)
6	Netherlands	317 (3.64)	<i>Ireland</i>	29 (3.01)
7	Italy	247 (2.83)	<i>Japan</i>	28 (2.90)
8	Norway	247 (2.83)	Norway	28 (2.90)
9	<i>Finland</i>	220 (2.52)	Netherlands	22 (2.28)
10	Germany	218 (2.50)	Sweden	22 (2.28)
	<i>16. Japan</i>	113 (1.30)		

注) 括弧内の数字はパーセンテージを示す。斜体は 2005 年以前に特徴的な国, 太字は 2006 年以降に特徴

て、2005年以前にのみ主要国として挙げられていた国はフィンランド、アイルランド、および日本であった。なお、日本は2005年以前では上位7位であったが、2006年以降は上位21位となり、期間全体では上位16位にとどまっている。

Figure 4にいじめ研究における日本の論文数と全体の論文数の推移を示した。横軸は出版年を示す。右の縦軸はいじめ研究論文全体の論文数を示す。点線はいじめ研究全体の論文数の推移を示しており、これはFigure 1に示した、いじめ研究論文発表数の推移と同じである。左の縦軸は日本のいじめ研究論文数を示しており、実線によって日本の論文数の推移を示している。日本の論文数と全体の論文数、それぞれの推移をみると、全体の論文数の推移と同様に、日本の論文数は上昇傾向にあることがわかる。しかし2010年代に入ると、全体的には上昇傾向にあるものの、論文数の上昇と下降を繰り返している。

出版時期（2005年以前、2006年以降）によって、いじめ研究全体に占める日本の文献数の割

合が異なるか、 χ^2 検定を用いて検討した結果、有意に異なることが示され（ $\chi^2(1, N = 8713) = 21.89, p < .01$ ）、残差分析の結果、有意に2005年以前では日本の論文数が多く、2006年以降には日本の論文数が少なくなっていることが示された（ $p < .01$ ）。

考 察

本研究では抄録・引用文献データベースであるScopusを用いて、論文タイトル、抄録、キーワードのうちのいずれかにbullyingが含まれており、かつ文献タイプがArticle（論文）である書誌情報を抽出し、解析を行った。いじめ研究論文発表数の著しい増加が2006年から始まっていることから、本研究では、2005年までの期間（964件）と2006年以降の期間（7749件）とを比較することによって、いじめ研究の動向を検討した。

期間が等しくなるように調整した上で、2006年を境にした、いじめ研究論文が掲載された雑誌数の変化をみると、2005年以前と比較して2006年以降は5倍以上に増えていた。また、主

2006 年以降		
国	文献数	
United States	2710	(34.97)
United Kingdom	957	(12.35)
Australia	626	(8.08)
Canada	552	(7.12)
Spain	343	(4.43)
Netherlands	295	(3.81)
Italy	226	(2.92)
Norway	219	(2.83)
Germany	201	(2.59)
Sweden	193	(2.49)
<i>21. Japan</i>	85	(1.10)

的な国である。

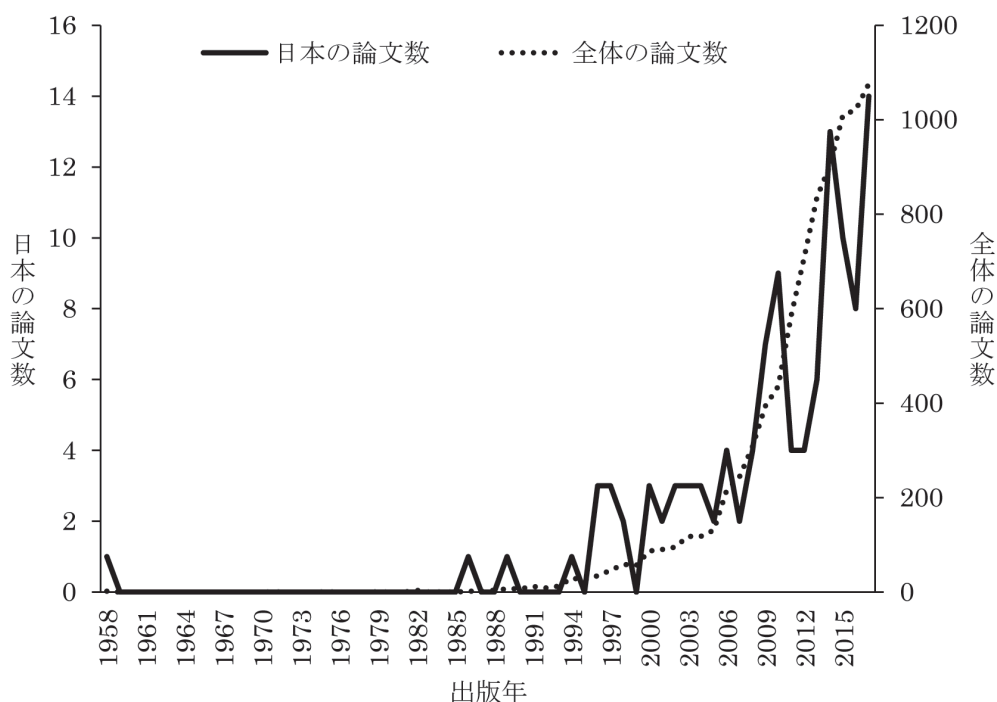


Figure 4. いじめ研究における日本の論文数と全体の論文数の推移。左の縦軸は日本の論文数を示し、右の縦軸は全体の論文数を示す。横軸は出版年を示す。また、実線は日本の論文数の推移を、点線は全体の論文数の推移をそれぞれ示している。

要雑誌に掲載された論文が全体に占める割合はそれぞれ、2005年以前では6雑誌で17%、2006年以降では5雑誌で7%であった。2005年以前の主要雑誌は6雑誌であるので、5雑誌に換算すると14%となる。すなわち、いじめ研究論文を収録する学術雑誌は2005年以前では比較的限制された雑誌であったのに対し、2006年以降では掲載する雑誌が多くなり、いじめ研究の領域が広がっていると考えられる。一方、1雑誌あたりの文献数をみると、2006年以降の期間の方が2005年以前の期間よりも件数が多かった。すなわち2006年以降、いじめ研究における領域の広がりがみられているのに加えて、これまでいじめ研究を掲載していた雑誌においても、いじめ研究論文がより多く掲載されるようになったといえる。

2006年以降における、いじめ研究の発表数増加と領域拡大の要因の1つが、ネットいじめ（cyberbullying）の出現とその増加であろう。ネットいじめとはインターネット空間を利用したいじめのことである（浅田・原，2018）。Smith（2013）はいじめ研究を4つの時期にまとめているが、2004年から現在に至る4つ目の時期をネットいじめの時期としている。本研究においても、*Computers in Human Behavior*は、近年増加傾向にあり、2017年では掲載数が最も多い雑誌となっていることが示された。また、2006年以降に新しく出現した主要著者キーワードとしてcyberbullying（ネットいじめ）が挙げられた。そして、2006年以降に主要分野としてComputer Science（コンピュータ科学）が新たに挙げられた。これらはネットいじ

めに注目が集まり、この問題に関する論文が急増したことを示している。Li (2007) は *Computers in Human Behavior* に “New bottle but old wine: A research of cyberbullying in schools” と題する論文を発表した。この論文はネットいじめに関する最初期の論文の1つであり、2018年11月現在被引用数は388件となっている。この論文を引用している論文を最も掲載している雑誌は *Computers in Human behavior* (34件) であることから、Li (2007) の論文は、この雑誌にいじめ研究が投稿されるきっかけとなったと考えることができる。なお、Scopusに収録される最も古いネットいじめの論文はServance (2003) によるものである。また、最初期の論文で最も引用されている論文はPatchin & Hinduja (2006) によるものであり(被引用数620件)、これを引用している論文を最も掲載している雑誌もまた *Computers in Human behavior* (42件) である(2018年11月現在)。

2つの出版時期を通じて主要著者キーワードとして挙げられたものには、adolescence (青年期)、victimization (虐待)、school (学校)、peer victimization (いじめ; 仲間いじめ)、children (子ども)、school violence (校内暴力) という主に児童・生徒を対象とした論文に付与されるキーワードとworkplace bullying (職場いじめ)、harassment (ハラスメント) という主に成人を対象とした論文に付与されるキーワードが挙がっていた。このことは、いずれの出版時期においても、論文の対象が児童・生徒を対象とするものに偏ったり、成人を対象とするものに偏ったりすることがないことを示している。そして、いじめ問題の原因や結果とその対応に関する語なども2つの出版時期を通じて主要著者キーワードとして挙げられていた。

さて、2つの出版時期を通じて主要分野としてPsychology (心理学) が挙げられていた。

心理学の学問領域は広いが、いじめ研究においては臨床心理学、教育心理学、および社会心理学といった領域にて研究が進められてきている。このため、いじめ研究では調査が多くなされる一方、実験心理学的手法は用いられていないと考えられる。事実、本研究において用いた検索条件に、論文タイトル、抄録、キーワードのうちのいずれかにsurveyを含むという条件を加えると、2つの出版時期全体で、1981件の論文が検索できるのに対して、experimentを加えて検索すると254件となる。この数には、Neuroscience (神経科学) に含まれる論文も多いと考えられることから、実験心理学論文が全体に占める割合は少ないといえるであろう。

神経科学の分野では社会的排斥 (social exclusion) を研究する手法として、サイバーボール (Cyberball; Eisenberger, Lieberman, & Williams, 2003) という課題が広く用いられている。この課題では、パソコン画面の中に2人の人間がおり、実験参加者を交えて3人でキャッチボールをするというカバーストーリーが用意されている。実験条件において、参加者は仲間はずれにされ、パソコン画面の中の2人だけでボールの投げ合いが進むということを経験する。このように仲間はずれにされると「心が痛み」、本当に痛みの神経回路が動くことが知られている (廣中, 2016)。先のexperimentと同様、cyberballを条件に加えて検索すると11件のみ抽出される。一方、2017年現在、論文タイトル、抄録、キーワードのうちのいずれかにcyberballを含む論文は228件ある。このことから、社会的排斥というきわめていじめの問題と深い関わりのある実験も、いじめのメカニズムの解明という文脈では行われることが少ないと考えることができる。

我が国の状況については、出版時期 (2005年以前、2006年以降) によって、いじめ研究全体に占める日本の文献数の割合が異なるか検

討した結果、2005年以前では日本の論文数が多く、2006年以降には日本の論文数が少なくなっていることが示された。2006年はくしくも文部科学省によって公開されるいじめ件数が、発生件数から認知件数に切り替わった年である（文部科学省、2018）。公開するいじめの件数を認知件数としたことにより、いじめの件数はこれまでよりも多く数えられるようになり、いじめに対する社会的関心が高まった。本研究におけるいじめ研究全体に占める日本の文献数の割合が減少しているという結果は、このことと矛盾しているように思える。本研究では文献データベースとしてScopusを用いて検討した。Scopusに収録されている日本語雑誌は「心理学研究」など限られた雑誌のみである。よって、我が国のいじめ研究の動向を検討するには、医中誌などのデータベースを用いる必要がある。

本研究では、2005年以前の論文においてのみ挙げられている主要著者キーワードを検討した結果、gender differences（性差）、stress（ストレス）、abuse（虐待）、epidemiology（疫学）、およびself-esteem（自尊感情）といった語が抽出された。本研究で2005年以前の論文として扱ったものの多くは、Smith（2013）によるいじめ研究の4つの時期における第2期（1989年から1990年代半ば）と第3期（1990年代半ばから2004年）に出版された論文である。これらの時期は、研究プログラムが各国に広がり、国際的な研究プログラムも確立された時期である。本研究において抽出された2005年以前の主要著者キーワードは、調査研究や介入研究に用いられる語であることから、Smith（2013）がまとめた研究動向は本研究の主要著者キーワードの変化と一致していると考えることができる。先に述べた通り、本研究では2006年以降にネットいじめに関する研究が盛んになっていることを明らかにしたが、このこ

ともまたSmith（2013）の見解とおおよその時期を含めて一致している。

以上のように、本研究においては計量書誌学的手法を用いて、書誌情報を網羅的に収集し、いじめ研究の動向について検討した。Smith（2013）がまとめた研究動向との一致がみられたことから、計量書誌学的手法の信頼性が一定程度、担保されたと考えてよいであろう。また、研究がなされていない領域を指摘することは、実際に全ての論文を読むことが事実上不可能であるため、主観や個人の経験に頼った記述になりやすい。しかし、本研究のように計量書誌学的手法を用いることで、具体的な数値にもとづいて論じることができる。本研究では、いじめのメカニズムを検討する実験的研究が少ないということを明らかにした。

その一方で、書誌情報そのものを整理するだけでは限界がある。例えば、mobbingが2006年以降に主要著者キーワードとして挙がるようになってきているが、これが集団いじめに関する研究が増加したことによるものなのか、いじめに関する語の用いられ方が変化した結果なのかは明らかでない。これを検討するには、高橋・廣中・嶋崎・成田（2012）が行ったように、タイトルや抄録を対象にテキストマイニングを行い、語の用いられ方を定量的に検討する必要があると考える。

本研究では、Scopusの書誌情報を用いて、いじめ研究がどのような方法・分野で研究され、何に注目されてきたか、2005年以前と2006年以降との比較から主に検討した。今後は、我が国の書誌情報について検討するとともに、テキストマイニングも活用するなど、いじめ研究の動向を多角的に検討する必要があるだろう。

引用文献

- 浅田 瞳・原 清治 (2018). 高等学校におけるネット いじめの実態に関する実証的研究 佛教大学総合 研究所紀要, 25, 15-31.
- Diodato, V. (1994). Dictionary of bibliometrics. New York: The Haworth Press. (ディオダート, V. 芳 鐘 冬樹・岸田 和明・小野寺 夏生 (訳) (2008). 計量書誌学辞典 日本図書館協会)
- Eisenberger, N.I., Lieberman, M.D., & Williams, K.D. (2003). Does rejection hurt? An fMRI study of social exclusion. *Science*, 302, 290-292.
- 原 清治 (2013). いじめ問題はなぜ解決できないの か 児童心理, 67 (12), 13-21.
- 廣中 直行 (2016). 医療スタッフのための心の生物 学入門 協同医書出版社
- Li, Q. (2007). New bottle but old wine: A research of cyberbullying in schools. *Computers in Human Behavior*, 23, 1777-1791.
- 文部科学省 (2018). 平成29年度児童生徒の問題行 動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結 果について 文部科学省 Retrieved from http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/30/10/1410392.htm (November 29, 2018)
- 成田 健一 (1994a). データベースを用いた「羞恥」 研究の分類 磯 博行・杉岡 幸三 (編) 情動・学 習・脳 (pp.165-185) 二瓶社
- 成田 健一 (1994b). データベースによる General Health Questionnaire に関する研究の展開 —— PsycLIT と Medline を用いて —— 東京学芸大学 紀要 1 部門, 45, 185-203.
- 成田 健一 (1995). General Health Questionnaire に 関する因子分析的研究の展開 —— データベース (PsycLIT, Medline) を用いて —— 東京学芸大 学紀要 1 部門, 46, 155-169.
- 成田 健一・嶋崎 恒雄 (1994). 心理学における二次 情報データベースの利用に関して —— PA (PsycINFO) を用いて —— 性格心理学研究, 2, 23-37.
- Patchin, J.W., & Hinduja, S. (2006). Bullies move beyond the schoolyard: A preliminary look at cyberbullying. *Youth Violence and Juvenile Justice*, 4, 148-169.
- Servance, R. L. (2003). Cyberbullying, cyber-harassment, and the conflict between schools and the first amendment. *Wisconsin Law Review*, (6) 1213-1244.
- Smith, P. K. (2013). School bullying. *Sociologia*, *Problemas e Praticas*, 71, 81-98.
- 高橋 伸彰・廣中 直行・嶋崎 恒雄・成田 健一 (2012). 依存・嗜癖・乱用は同義か? —— タイトル・キー ワードの計量書誌学的分析 —— 行動科学, 51, 25-35.
- 高橋 伸彰・成田 健一 (2012). Internet Addiction に 関する研究の展開 —— 計量書誌学的手法を用いて —— 人文論究 (関西学院大学), 62, 151-170.
- (たかはし のぶあき 臨床心理学科)